様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　 ９ 月 １２ 日現在

機関番号：３２５１４
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2019～2021
課題番号：１９Ｋ２３２９４

研究課題名（和文）中学校家庭科保育学習におけるパターン別ふれ合い体験の効果

研究課題名（英文）Effects on Experiences in Early Childhood Education and Care by Pattern in Home Economics Childcare Program at Junior High Schools

研究代表者
佐瀬　茜（叶内茜）（SASE, Akane）

川村学園女子大学・生活創造学部・講師

研究者番号：８０８４９０９２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：　中学校技術・家庭（家庭分野）保育学習における乳幼児と中学生の交流「ふれ合い体験」について、交流相手の違いによる中学生の学習効果を明らかにすることを目的とした。
「3歳以上児(3～5歳児)」と「3歳未満児(0～2歳児)親子」の両者のふれ合い体験実施場面の観察および両者を授業で扱った経験のある中学校家庭科教諭を対象とした調査を実施し、それぞれの特徴を整理することができた。さらに、子育て支援施設への調査結果をふまえ、学校に0～1歳児を中心とした乳幼児親子を招く場合の環境設定のしかたや留意事項をまとめた家庭科教員向けのリーフレットを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
中学校技術・家庭（家庭分野）の学習指導要領では、「幼児」とのふれ合いについての記載があるが、さまざまな理由により「0歳児を含む乳幼児親子」とのふれ合い体験が行われている現状がある。本研究では、現場の教員への調査をもとに、ふれ合い体験の実態を明らかにした点に学術的意義がある。
本研究の成果物として、ふれ合い体験時の環境設定のしかたや留意事項をまとめたリーフレットを作成し、現場教員へ配布・PDF版を日本家庭科教育学会ホームページにおいて公開した。また、本研究の成果をふまえ内容を一部改訂した既刊の『家庭科保育学習 中学生と乳幼児のふれ合い体験事例集』は、自治体の現職教員研修資料として使用された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the study is to clarify the effects on Early Childhood Education and Care, the interaction between small children and junior high school students over the course of Home Economics Childcare program in junior high schools, depending on the differences in the interaction partners. A survey was taken with Home Economics teachers in junior high schools who had experiences observing and working with both of the two groups; children over 3 years old (age 3-5) and children under 3 years old (age 0-2), where the students and the children group interacted, to understand the characteristics of each group. In addition, based on the results of the survey of child-rearing support facilities, a leaflet for Home Economics teachers was created, outlining the environmental setting and important keys when inviting parents of the infants and toddlers, mainly age 0-1 group to school.

研究分野：家庭科保育分野

キーワード：ふれ合い体験　家庭科　保育学習　幼児　乳児　中学生　環境設定

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

核家族化や少子化の進行により、乳幼児とのかかわりを経験しないまま大人になる者もいる。多様な人々がともに暮らす社会の中で、自分の子をもつ・もたないの選択にかかわらず、地域社会の一員として子育てを支えていく「次世代育成の力」を段階的に育むことが必要である。そのための方策として、家庭科の保育学習では中・高校生が乳幼児とふれ合う体験型の学習（以下、ふれ合い体験）を推進してきた。ふれ合い体験の効果については、先行研究より大きく次の 2 つが明らかになっている。1 つは、「次世代育成の力」に直接関わる、生徒の対子ども感情や幼い子どものイメージが肯定的になるということである（岡野ら,2012 ほか）。もう 1 つは、中学生の教育的課題とされている自尊感情に関して、ふれ合い体験がプラスに作用するという教育的効果の側面である（叶内・倉持,2014 ほか）。特に、中学校技術・家庭（家庭分野）では、平成 20 年告示の学習指導要領以降、現在に至るまでふれ合い体験は必修として位置づけられている。

一方で､ふれ合い体験に関する先行研究では｢ふれ合い体験を行うことによる中学生への効果｣という大きな枠組みでのマクロな効果は明らかになっているが、「ふれ合い体験の中で行われている活動の詳細とその効果の関連」といったミクロな部分については十分な検討がなされていない。ふれ合い体験で中学生が交流をする相手の子どもの発達段階の違いにより、中学生の学習効果は異なるのか、また、ふれ合い体験の活動内容の違いによる生徒の学びの特徴にはどのようなものがあるのかについて、明らかにする必要がある。

これまでの研究により、中学校で実施されているふれ合い体験は大きく 4 つの型に分けられた（図 1）。しかし、このうち 2 つの型（Ⅱ型とⅣ型）は、中学校家庭科の学習指導要領で示されている幼児とのふれ合い体験ではなく、地域の状況に応じて 0 歳児を中心とした 3 歳未満児の乳幼児親子とのふれ合い体験である。この背景には、中学校の近隣に保育所や幼稚園、認定こども園といった施設がない場合や、園と中学校間のスケジュール調整が難しいなどの理由が挙げられている（叶内・倉持,2019 ほか）。こうした中で、行政レベルではさいたま市教育委員会などが、すでに予算をつけて中学校家庭科で乳幼児親子とのふれ合い体験を推進している。

しかし､0 歳児中心の乳幼児を相手としたふれ合い体験が、学習指導要領で示されている幼児（3 歳以上児）を相手としたふれ合い体験と同等の教育的効果が得られるのか、または別の効果があるのかという点については、両者の比較を扱った研究がほとんどない。本研究ではこの点を明らかにしていく。

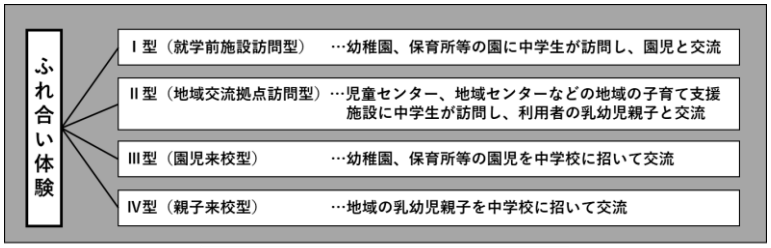


図1 ふれ合い体験の類型

２．研究の目的

本研究は、中学校家庭科保育学習のふれ合い体験について、「3 歳以上児（3～5 歳児）」と「3 歳未満児（0～2 歳児）親子」といった中学生がかかわる相手の違いによる学習効果の差異を明らかにすることを目的とした。特に、図 1 に示した 4 つの型のふれ合い体験のうち、多くの中学校で実施されているⅠ型（就学前施設訪問型または乳幼児施設訪問型）とⅣ型（親子来校型）の比較を行い、その特徴を整理した。

また、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、研究年度の途中で直接交流をする形でのふれ合い体験の実施が全国的に困難な状況に陥った。ふれ合い体験の実施経験がある学校現場の教員らは、ふれ合い体験を実施することの意義を実感していたため、ふれ合い体験の代替となる授業の形を模索している状況であった。そこで、本研究では研究計画の一部を変更し、オンライン上でのふれ合い体験を行うという間接的な交流の形について、実践的研究を通してその効果と課題を検討することとした。

３．研究の方法

本研究の目的を明らかにするため、以下の調査を実施した。また、新型コロナウィルス感染拡大の影響により直接交流の形でのふれ合い体験の実施が困難な期間であったため、研究計画を一部変更し、(4) ではオンラインふれ合い体験という形での間接的な交流方法についても検討した。

(1) 中学校家庭科教諭を対象としたふれ合い体験の比較調査

さいたま市内公立中学校の家庭科教諭のうち、Ⅰの就学前施設訪問型の「園児とのふれ合い体験」とⅣの親子来校型の「乳幼児親子とのふれ合い体験」の両方を授業で実践したことのある者 15 名を対象とし、インタビューおよび質問紙調査により、両者のふれ合い体験の特徴を整理した。

(2) 就学前施設を対象とした食育活動に関する調査

ふれ合い体験の中では家庭科の横断的な学びの場として、生徒が教材を準備し幼児に対して食育活動等を行う場合がある。本研究では、子どもの発達段階に応じた交流時の活動内容を検討するため、千葉県A市内の就学前施設39施設を対象とした質問紙調査を行い、乳幼児期の食育活動の実態を明らかにした。

(3) 子育て支援施設スタッフおよび乳幼児の保護者を対象としたふれ合い体験に関する意識調査

子育て支援施設のスタッフおよび利用者（乳幼児の保護者）7名へのグループインタビュー調査を行い、ふれ合い体験に対する乳幼児側の意識を明らかにするとともに、0歳児を中心とした乳幼児親子を学校に招く場合について、ふれ合い体験時の環境設定の方法や留意事項を整理した。

(4) オンラインふれ合い体験に関する実践的研究

大学の授業の1コマの中で、30分程度×2回のオンラインふれ合い体験を実施した。オンライン接続は、Zoomを用いた同時双方向で実施した。参加者は、関西地方の認定こども園の年長児2クラス計47名と関東地方の女子大学で保育学を履修する学生計30名である。オンラインふれ合い体験では園児・大学生双方からの質問のほか、3グループの学生による食育活動（ペープサート、クイズ、創作ダンス）、認定こども園の園長先生による給食場面の紹介・質疑応答を実施した。実施後の学生のふり返りや、認定こども園と大学の担当教員およびコーディネーター間の事後検討会の内容をもとに、オンラインで交流を行う際のメリットや留意点を明らかにした。

(5) 倫理的配慮

本研究はヘルシンキ宣言に基づき、対象者の人権及び利益の保護に配慮した研究計画を立て、研究を遂行した。研究方法に示したもののうち（1）から（3）については、東京学芸大学研究倫理委員会の承認を得ている（受付番号 470）。（4）については、川村学園女子大学研究倫理委員会の承認を得ている（川大修第3-555号）。

４．研究成果

本研究の成果を以下の（1）から（4）に示す。

(1) 交流相手の違いによるふれ合い体験の特徴

「園児との交流」と「乳幼児親子との交流」の両方を経験したことのある家庭科教諭への調査結果は次のとおりである。

多くの家庭科教諭は、どちらのふれ合い体験にもそれぞれにメリットがあることを挙げていた。「どちらがより中学生のふれ合い体験として適しているか」という問いに対しては、どちらともいえない（10名）が最も多く、園児との交流（3名）、乳幼児親子との交流（2名）という結果であった。中学校家庭科の学習指導要領には示されていない乳児を中心とした相手との交流であっても、中学生での実施は十分可能であると考えられる。

ふれ合い体験の実施環境を整える教員側の立場では、園児との交流のほうがより家庭科教諭の負担が少ないと感じていた。この理由として、園児との交流では一度、園と学校との関係性を築くことができれば、毎年継続してふれ合い体験を実施しやすいこと等が挙げられた。

ふれ合い体験時の活動内容については、園の先生の話を聞く機会があることや屋外遊びは園児との交流のみでみられた活動であり、乳幼児親子との交流では中学生が乳幼児の保護者との相互の質疑応答の機会があることが特徴的であった。

中学生の学びについては、園児との交流では子どもの集団が年齢ごとに分かれているため、年齢による発達の違いを理解しやすく、幼児の視点を意識したふれ合い体験となりやすい。一方で、乳幼児親子との交流では親への感謝や誕生日の意味などを意識する機会があり、どちらかというと大人の目線で子どもを捉えたふれ合い体験となりやすい。

学習指導要領解説に示されている「幼児の発達や遊びの意義」については、園児との交流でより学習が深まりやすく、「幼児の生活の特徴や子どもが育つ環境としての家族の役割」については、乳幼児親子との交流のほうがより学習が深まりやすいという結果であった。

以上より、園児との交流と乳幼児親子との交流の両方のふれ合い体験を生徒が経験できることが理想ではあるが、現実的には時間数の不足等の理由から困難な状況である。教師が各ふれ合い体験の特徴を理解し、生徒の実態に合わせて交流の方法を選択することで、より生徒に学ばせたい内容に焦点化したふれ合い体験の実施が可能となる。

(2) ふれ合い体験時に用いる食育教材の検討

保育所・幼稚園・認定こども園の食育担当者への調査の結果、次のことが明らかになった。

食育活動時に用いる媒体については、絵本、パネルシアター、図画工作、紙芝居が、8割以上の園で使用されていた。一方で、テレビ・ビデオを用いた食育活動を現在行っている園は無かった。年齢による教材の違いについては、0～2歳児は絵本、紙芝居、パネルシアター、歌、が中心であり、3歳以上児では絵本、図画工作、壁面掲示が中心であった。

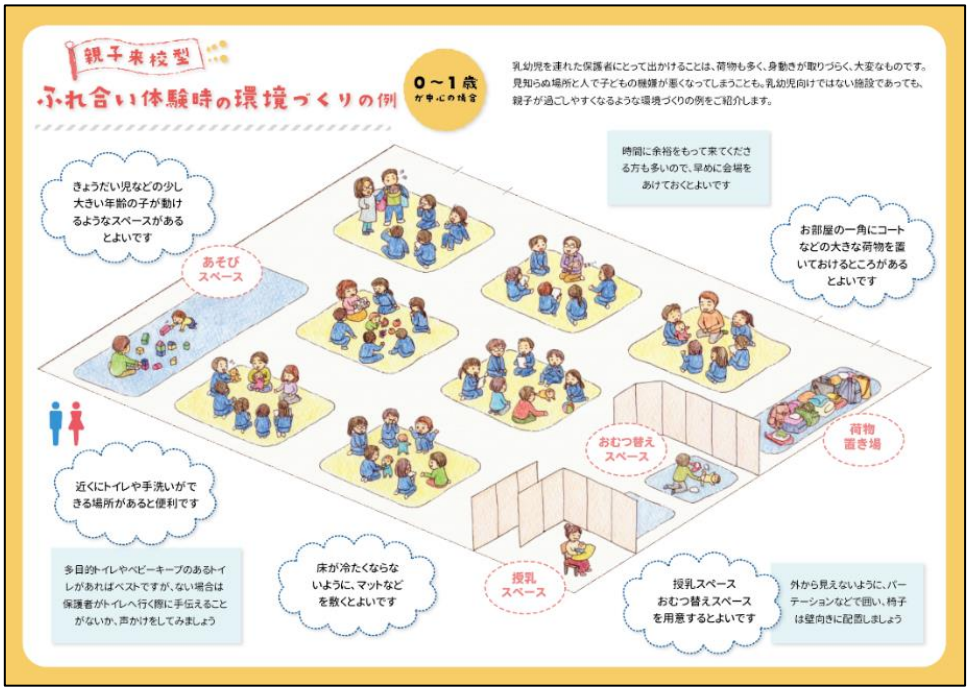
食育活動の内容については、行事食、よく噛んで食べること、朝ごはんを食べる指導、食事の準備や片付けをする指導、手洗い・うがい、食事前後の挨拶、食事マナーについてはすべての園で実施されており、乳幼児期に伝えたい内容としてより重視されていることがうかがえた。また、栽培活動は多くの園で実施されており、乳幼児期の子どもにとって食への興味関心を高めるための有効な方法となっていた。

本研究により得られた成果は、生徒がふれ合い体験時に食育活動等を実施する際、教材づくりのための資料となり得るものとなった。

(3) 家庭科教員向けリーフレットの作成

(1) の家庭科教員への調査結果に加え、子育て支援施設のスタッフおよび利用者である乳幼児の保護者へのインタビュー調査の結果をふまえ、ふれ合い体験を企画する立場である家庭科教員を対象としたリーフレット『親子来校型 ふれ合い体験時の環境づくり (0～1 歳が中心の場合)』を作成した。リーフレットは、現職の家庭科教員へ配布した。また、PDF 版を日本家庭科教育学会ホームページ内 (https://www.jahee.jp/)「家庭科学習支援サイト」にて公開した。PDF 版は誰でも無料でダウンロードが可能である。

リーフレット（表紙・裏表紙）



リーフレット（中面）

(4) オンラインふれ合い体験の提案

認定こども園の園児と大学生を対象としたオンラインふれ合い体験では、園児・学生ともに相互のやりとりを通して活動を楽しむ様子が観察された。ふれ合い体験後の学生のふり返りからは、園児との会話のやりとりや画面越しに映し出された園児の様子から、学生が幼児の特徴を読み取り、幼児理解を深めていたことが明らかになった。また、幼い子どもに苦手意識を持つ学生は、オンラインという間接的な交流によって不安を軽減することができた。中学校や高等学校においても、幼い子どもと接することに不安や苦手意識を持つ生徒は存在する。こうしたオンライン上の間接的な交流の場は、直接交流の代替としてだけではなく、直接交流のための事前準備と位置付けて行うことも効果的であると考える。

また、オンラインでのふれ合い体験では、次のようなメリットがあるといえる。①場所の移動時間がないため、交流時間を長く確保することができる。②クラス全員が同じ画面を視聴するため、事後学習時に共通の観察場面をもとにした授業展開が可能となる。③画面を切り替えたり大きく映したりすることで、注目してほしい場面を明確に示すことができる。等が挙げられた。

一方で、オンライン実施上の留意点もみられた。①スムーズに交流ができる ICT 環境を整える必要がある。②幼児の特徴を捉えたネガティブな経験は起こりにくい。③画面の枠外で起こっている事象を把握することが難しい。等が挙げられた。

以上のように、オンラインでのふれ合い体験であっても、相互交流によって学生が幼児理解を深めることが可能であるということが明らかになった。新型コロナウィルスの感染拡大による影響で直接的な交流が難しいという理由以外にも、近隣に交流ができる園がない等の理由で、これまでふれ合い体験の実施に至らなかった学校もある。オンラインふれ合い体験は、こうしたさまざまな理由で直接交流の難しい学校のニーズにも対応できる可能性を含んでおり、今後もふれ合い体験の一つの形として定着していくことが予想される。

写真 1
オンラインふれ合い体験の様子

写真 2
WEB カメラを使用した園長先生による食具の説明

※本研究は、認定こども園七松幼稚園の先生方・東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターの天野美和子先生と共同で取り組んだものである。

まとめ

本研究の結果からは、中学校家庭科の学習指導要領には示されてはいないものの、学校現場の実態として多くの中学校で実施されている中学生と乳幼児親子とのふれ合い体験について、中学校段階でも十分に実施可能であり、中学生が乳幼児理解を深めることができる活動であることが示された。一方で、教員の立場からは園児との交流のほうがより負担が少ないことも明らかになった。園児との交流と乳幼児親子との交流では、それぞれ活動内容に特徴がみられ、中学生の学びの視点も異なっていた。家庭科教員が生徒の実態に応じてふれ合い体験の形を自由に選択できるような、ふれ合い体験が実現しやすい環境を整えていく必要がある。

オンラインふれ合い体験に関する実践的研究からは、オンラインでの間接的な交流であっても、学生が幼児理解を深めることが可能であるということが明らかになった。直接交流の形でのふれ合い体験の実施が難しい学校のほか、直接交流を行う前に事前にお互いの様子を知る機会としても、オンラインふれ合い体験は有効な交流方法の一つであるといえる。

現行の学習指導要領では、小学校家庭科においても新たにふれ合い体験に関する内容が記載され、今後は児童生徒が小学校・中学校・高等学校と複数回のふれ合い体験を経験していくことが予想される。発達段階の違いによって、どのようなふれ合い体験の中身としていくのか、学校種とふれ合い体験の中身との関連についても明らかにしていきたい。

謝辞

本研究に関する調査にご協力くださった関係者の皆様へ、心より感謝申し上げます。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計6件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 叶内茜	４．巻 10
２．論文標題 若手教員が抱える世代間交流の課題－乳幼児と中学生のふれ合い体験の実践に着目して-	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本世代間交流学会誌	６．最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 扇原貴志,叶内茜,潘智惠	４．巻 70
２．論文標題 中学生における保育体験学習の効果と学習への感情	５．発行年 2019年
３．雑誌名 日本家政学会誌	６．最初と最後の頁 715-727
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.70.715	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 叶内茜	４．巻 4
２．論文標題 中学校家庭科保育領域における学習内容の検討－「幼児とのかかわり方」に焦点を当てた教科書分析から－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 川村学園女子大学教職センター年報	６．最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 叶内茜	４．巻 6
２．論文標題 我孫子市の就学前施設における乳幼児期の食育の現状と課題	５．発行年 2022年
３．雑誌名 川村学園女子大学教職センター年報	６．最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 叶内茜,永瀬祐美子,君塚仁美,倉持清美	4．巻 46
2．論文標題 円滑な保幼小接続をめざす初等教育教員養成の在り方－生活科に関するシラバス分析から－	5．発行年 2022年
3．雑誌名 児童学研究	6．最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 叶内茜	4．巻 1
2．論文標題 かかわりを通して子どもの姿を学ぶ－「保育学」におけるふれ合い体験学習から－	5．発行年 2022年
3．雑誌名 2021年度川村学園女子大学女性学研究所教育研究奨励報告書『女性学・ジェンダーの視点から再考する建学の精神とその現代的課題』	6．最初と最後の頁 141-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 叶内茜,筧敏子
2．発表標題 園児来校型ふれ合い体験を通して中学生に生じた感情と学びーワークシートの記述分析から ー
3．学会等名 日本世代間交流学会第11回大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 叶内茜,倉持清美
2．発表標題 中学生は幼児とのふれ合い体験を通して保育者から何を学んでいるのか
3．学会等名 日本保育学会第72回大会
4．発表年 2019年

１．発表者名 叶内茜,倉持清美
２．発表標題 小学校家庭科のふれ合い体験に求められる視点－小・中学生へのアンケート結果の比較から－
３．学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 叶内茜
２．発表標題 ふれ合い体験を中核とした家庭科保育学習の実践的取り組み－家庭科保育学習 中学生と乳幼児のふれ合い体験事例集の制作－
３．学会等名 日本世代間交流学会第10回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 叶内茜,金子京子
２．発表標題 交流相手の違いによるふれ合い体験の特徴－複数のふれ合い体験を経験した中学校家庭科教諭への調査から－
３．学会等名 日本家庭科教育学会第64回大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 齋藤美重子,佐藤真弓,叶内茜
２．発表標題 ケア概念と若者のケアラーの実態と課題
３．学会等名 日本家政学会第73回大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 何星雨,阿部睦子,金子京子,叶内茜,倉持清美,妹尾理子,西岡里奈,望月一枝
２．発表標題 中学校・高等学校家庭科における児童虐待に関わる授業および教員意識の実態と課題
３．学会等名 日本家庭科教育学会第64回大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 叶内茜,天野美和子
２．発表標題 オンラインふれ合い体験学習における交流内容の検討－家庭科教員養成課程の大学生を対象として－
３．学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 齋藤美重子,佐藤真弓,叶内茜,齋藤和可子
２．発表標題 ケアの多義性への気づきを促す「共生」に向けた家庭科授業－ヤングケアラーを題材にして－
３．学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 金子京子,倉持清美,叶内茜,阿部睦子
２．発表標題 コロナ禍の中で実施した「遠隔ふれ合い体験」で得られる学びの検証－対面実施のふれ合い体験との比較から－
３．学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 倉持清美,阿部睦子,金子京子,叶内茜,妹尾理子,西岡里奈,望月一枝,伊深祥子
２．発表標題 中学校・高等学校家庭科における児童虐待に関わる授業内容の検討
３．学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 佐藤真弓,齋藤美重子,叶内茜
２．発表標題 ケアに関する社会的支援の利用とケアラーの生活意識との関連
３．学会等名 日本家政学会第74回大会
４．発表年 2022年

〔図書〕　計2件

１．著者名 叶内茜（共著）	４．発行年 2021年
２．出版社 開隆堂	５．総ページ数 223
３．書名 技術・家庭学習指導書［家庭分野］内容編A 家族・家庭生活	

〔産業財産権〕

〔その他〕

【研究成果物】
①『家庭科保育学習 中学生と乳幼児のふれ合い体験事例集（第2版）』
②『親子来校型 ふれ合い体験時の環境づくり（0～1歳が中心の場合）』
①②のいずれも日本家庭科教育学会ホームページ内（https://www.jahee.jp/）にて公開。

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関